



JCM THE JOINT CREDITING MECHANISM

二国間クレジット制度「JCM」促進のための取組み

2022-2023

2022年10月発行

二国間クレジット制度「JCM」

日本は、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、途上国等の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築すべく、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）を実施しています。

2015年にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。同協定の第6条は、海外で実現した緩和成果を自国の排出削減目標の達成に活用する場合について規定しており、JCMを含む市場メカニズムの活用が位置づけられました。

日本はJCMに関する二国間文書の署名を、これまで24か国（2022年10月25日現在）との間で行っており他の途上国等とも様々な場を活用して協議を進めています。

JCMの基本概念

- 優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国等の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。

地球温暖化対策計画におけるJCMの位置づけ（令和3年10月閣議決定）

途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用するため、JCMを構築・実施していく。これにより、官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO₂程度の国際的な排出削減・吸収量の確保を目標とする。



JCMグローバルパートナーシップ

JCMグローバルパートナーシップは、JCMを通じた脱炭素プロジェクトの形成、パリ協定6条（市場メカニズム）、SDGs達成等における、JCMパートナー国、国際機関、自治体、企業や金融機関等、様々な関係者の相互の情報交換を促進することで、脱炭素に向けた国際的なパートナーシップを強化することを目的としています。



活動の3つの柱

JCM×脱炭素プロジェクト

多様なステークホルダーの連携により、資金スキームの活用やビジネスマッチングを促進し、脱炭素プロジェクトを形成・実施する。

JCM×パリ協定6条（市場メカニズム）

JCMがパリ協定に則った制度として実行されていることを実例を交えて共有する。

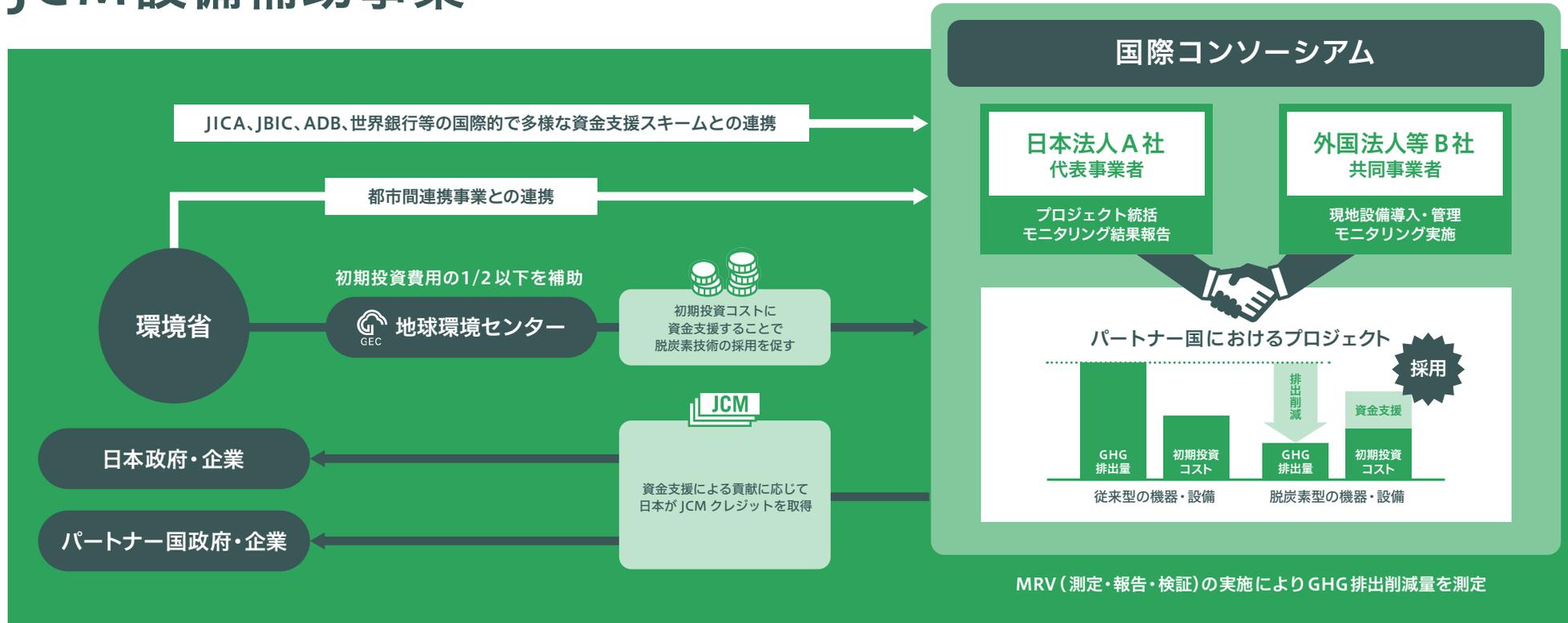
JCM×SDGs

JCMによる持続可能な開発への貢献について関連情報の共有等を行う。

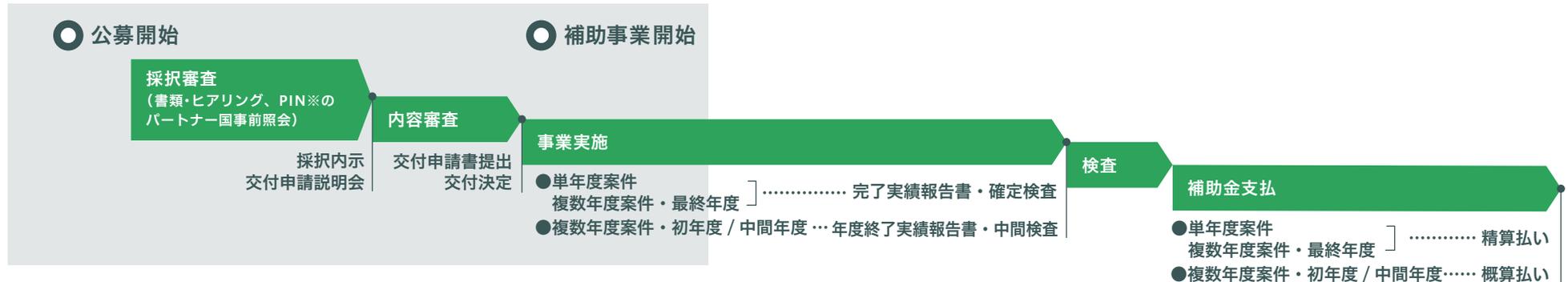
<http://carbon-markets.env.go.jp/jcmgp/index.html>



JCM 設備補助事業

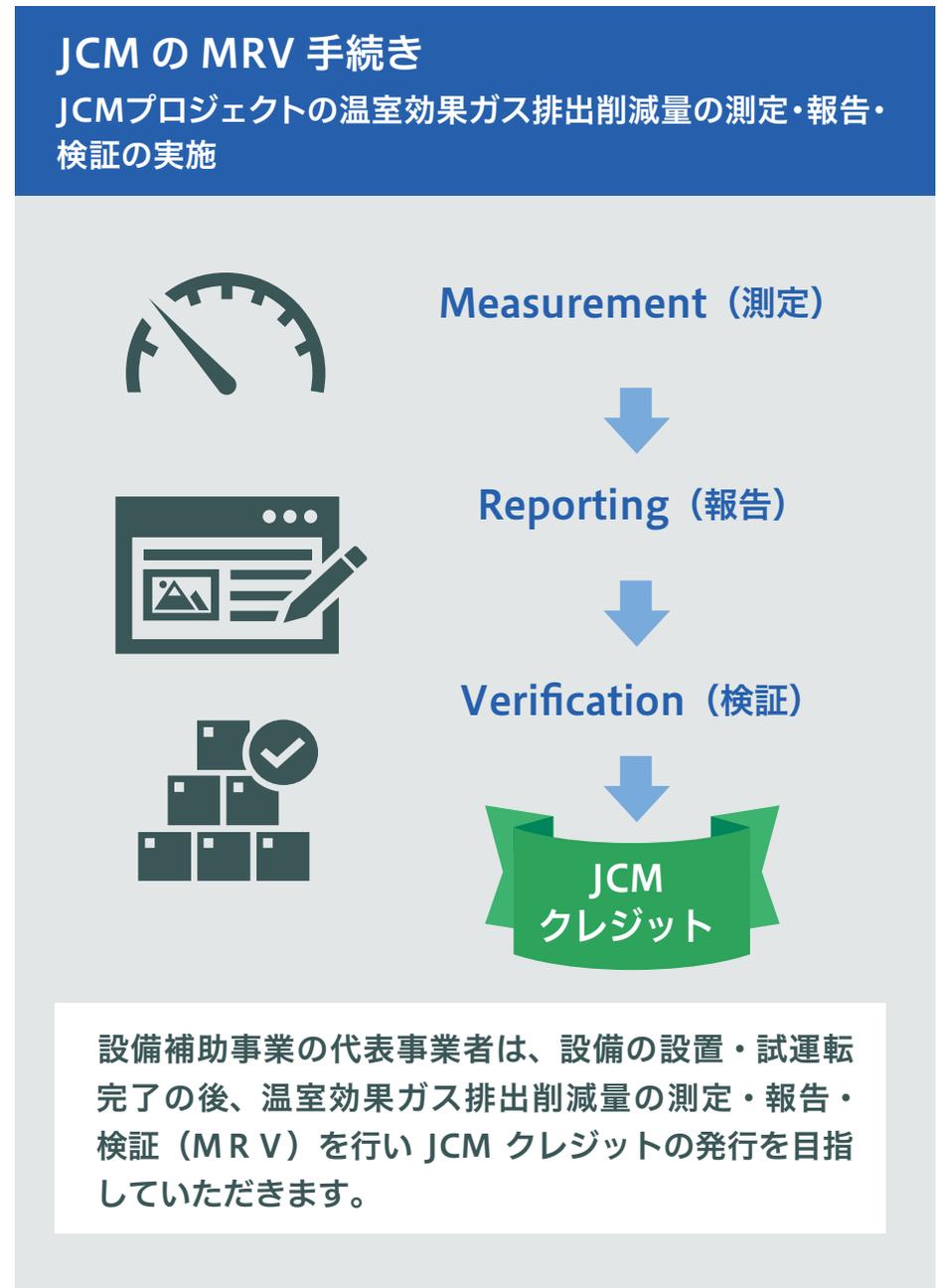


JCM 設備補助事業のフロー



※PIN : Project Idea Note、応募事業の概要をパートナー国等に採択前に情報共有するための英文応募書類。
※採択後60日以内に交付決定できるよう、交付申請書は採択後30日以内に提出のこと。

JCMにおけるMRVプロセス (MRV : Measurement, Reporting and Verification)



JCM 設備補助事業・技術分野別案件例

省エネルギー



冷凍機 (タイ) 関西電力



貫流ボイラー (ベトナム) エースコック



アモルファス変圧器 (ラオス) 裕幸計装



LPG ボイラー (モンゴル) サイサン

省エネルギー



インバーター制御取水ポンプ (ベトナム) 横浜ウォーター



蒸留システム (メキシコ) サントリースピリッツ

エネルギーの有効利用



排熱回収発電 (ミャンマー) グローバルエンジニアリング



ガスコジェネレーション・冷凍機 (タイ) 関西電力

再生可能エネルギー



バイナリー地熱発電 (フィリピン) 三菱重工業



小水力発電 (インドネシア) トーヨーエネルギーファーム



太陽光発電 (チリ) ファームランド



太陽光発電 (パラオ) シャープエネルギーソリューション

再生可能エネルギー



バイオガス発電・燃料転換 (フィリピン) 伊藤忠商事

廃棄物



メタンガス回収発電 (メキシコ) NTT データ経営研究所



廃棄物発電 (ミャンマー) JFE エンジニアリング

交通



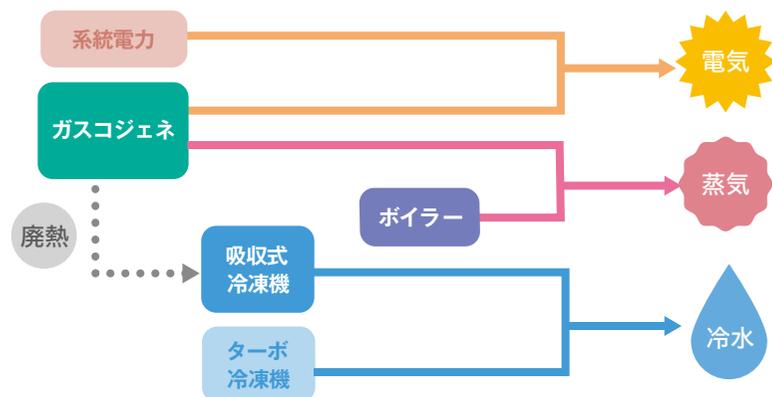
公共バス CNG 混燃設備 (インドネシア) 北酸



繊維工場へのガスコージェネレーションシステム 及び吸収式冷凍機の導入

パートナー国	タイ
代表事業者	関西電力株式会社
共同事業者	Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.

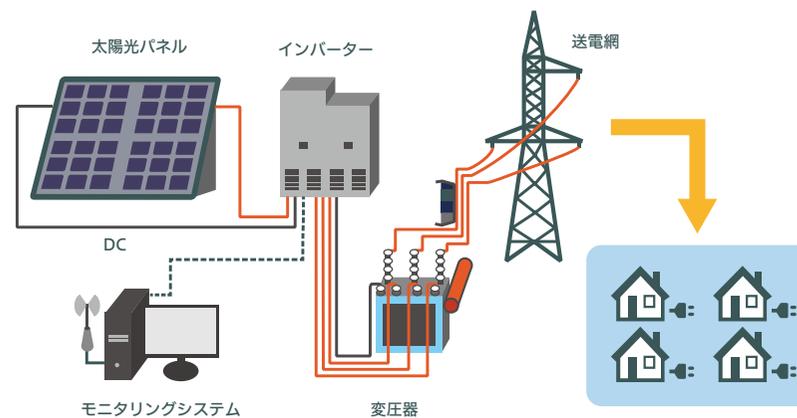
アユタヤ県バンバインの繊維工場に、ガスコージェネレーションシステム（5MW 級 ×2）及び吸収式冷凍機（800USRT 級）を設置し、系統電力、石炭ボイラー、ターボ冷凍機により供給されている電力、蒸気、冷水を代替することにより、CO2 排出を削減する。工場へのコージェネレーションシステム導入は、省エネルギー、省コスト、電力供給の信頼性向上にも寄与する。



ニュブレ州チジャン市における 3MW 太陽光発電プロジェクト

パートナー国	チリ
代表事業者	ファームランド株式会社
共同事業者	Land and Sea SpA, Farmdo Energy Chile SpA

ニュブレ州チジャン市街地において、3MW の太陽光発電施設を建設し、電力会社に売電して化石燃料由来のグリッド電力を代替することにより温室効果ガス排出量を削減して、持続可能な電力を供給する。本事業は、2050 年までに再生可能エネルギーの比率を 70%とするチリの政策目標の達成に貢献する。

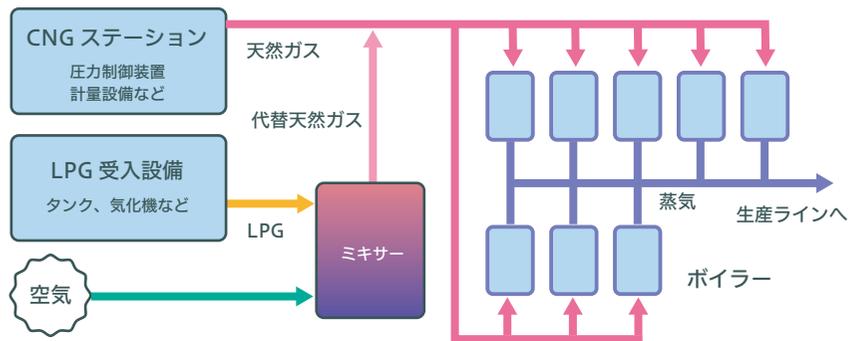




食品工場への高効率ボイラーシステムの導入

- パートナー国 ベトナム
- 代表事業者 エースコック株式会社
- 共同事業者 Acecook Vietnam Joint Stock Company
双日大阪ガスエナジー

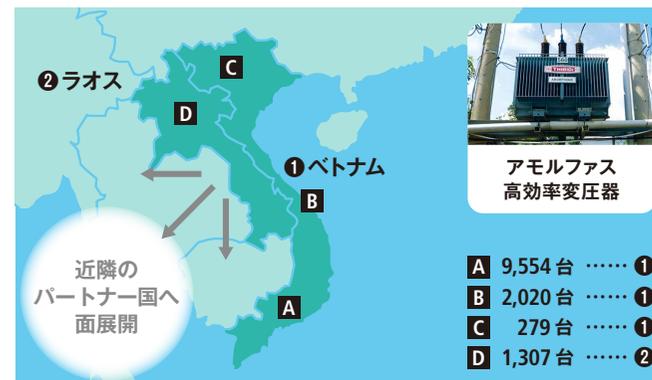
エースコックベトナムのピンズオン工場及びフンイエン工場における既存石炭ボイラーを高効率貫流ボイラーに交換、併せて石炭から CNG と LPG への燃料転換を行うことで、燃料の市場動向に弾性的に応え得るシステムを構築すると共に、温室効果ガスの排出量を削減する。



配電網へのアモルファス高効率変圧器の導入

- パートナー国 ベトナム、ラオス
- 代表事業者 裕幸計装株式会社
- 共同事業者 ①EVN SPC, EVN HANOI, KHANH HOA PC, DON NAI PC
②Electricite Du Lao

ラオスの配電網に一般的なケイ素鋼変圧器に替えて、高効率なアモルファス変圧器を導入することにより、配電に係る電力ロス(配電用変圧器の無負荷損失)を低減するとともに、発電由来のCO2を削減する。当該変圧器は Electricite Du Laos (ラオス配電会社)へ計1,307台導入された。また、これに先立ちベトナム全土の配電会社にも広く導入され、今後も他のパートナー国への面展開が期待される。



活用事例

5

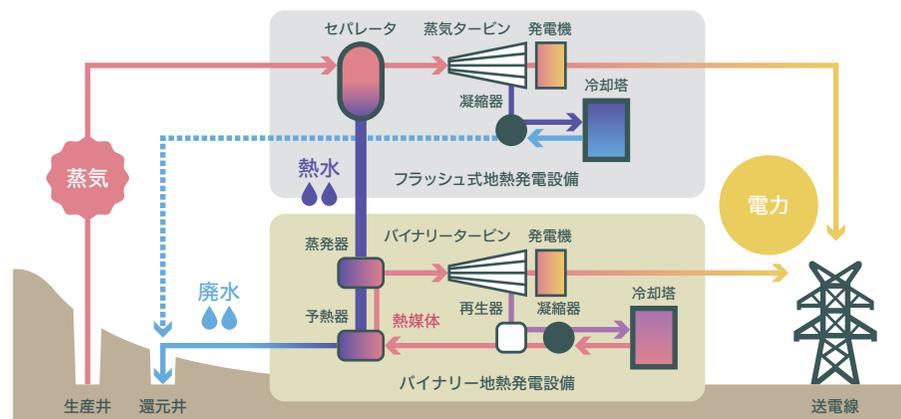
● 再生可能エネルギー



パラヤン地熱発電所における 29MWバイナリー発電プロジェクト

パートナー国 フィリピン
代表事業者 三菱重工業株式会社
共同事業者 Bac Man Geothermal Inc.

ルソン島南部の既設の 120MW フラッシュ式地熱発電所に、29MW のバイナリー地熱発電設備を導入する。本事業は、有機ランキンサイクル (ORC) を用い、既設発電所から直接還元井に戻されていた低エンタルピーの廃熱水を有効活用して発電を行う。随伴ガスの追加発生はなく、化石燃料の燃焼工程もないため大気汚染等を起こさない。



活用事例

6

● 再生可能エネルギー



食用油工場へのバイオマスボイラーの導入

パートナー国 タイ
代表事業者 日本テピア株式会社
共同事業者 Thanakorn Vegetable Oil Products Co., Ltd.

サムットプラカーン県の Thanakorn Vegetable Oil Products Co., Ltd. の食用油工場において、製造工程で使用する蒸気を生成するバイオマスボイラー (蒸気量 35t/時) を導入する。バイオマス燃料である PKS (Palm Kernel Shell; パームヤシ殻) は、安定供給のために複数サプライヤーから調達する。

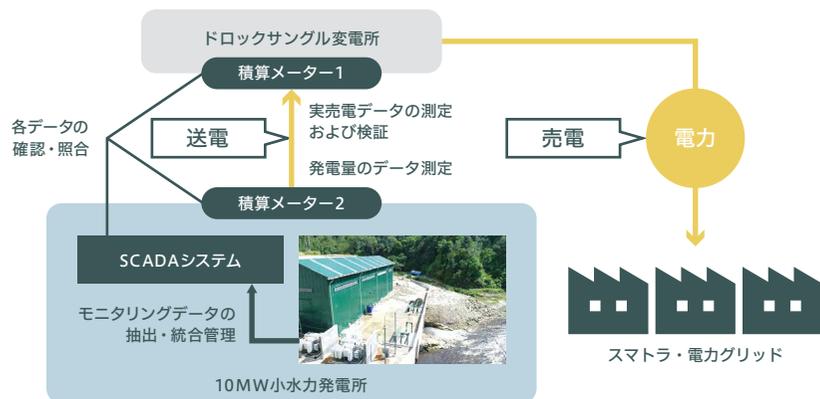




北スマトラ州 10MW 小水力発電プロジェクト

パートナー国 インドネシア
代表事業者 株式会社トーヨーエネルギーファーム
共同事業者 PT. Citra Multi Energi

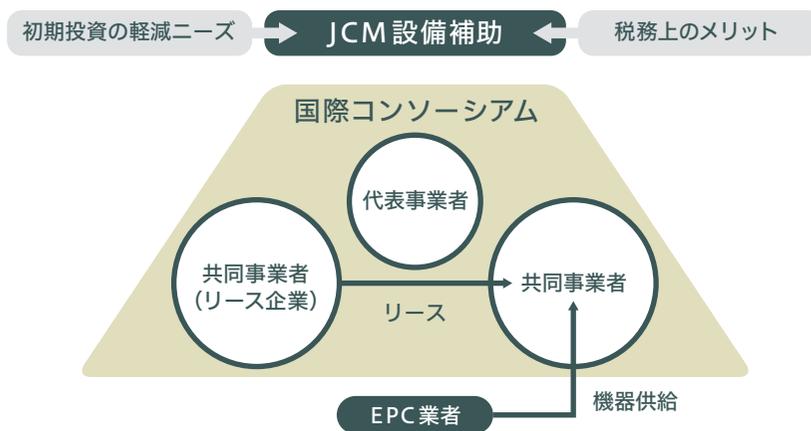
北スマトラ州ハンバンハスドゥタン県にて、10MW (5MW×2) の流れ込み式小水力発電所を建設し、売電事業を行う。発電した電力を売電し化石燃料由来のグリッド電力を代替することにより、CO2 排出削減に貢献する。当該地域では電力需給がひっ迫しており、新規電源の確保は重要な政策課題の一つであるため、本発電所の建設により電力供給不足の改善に貢献する。



リーススキームを活用した低炭素技術・設備の導入

パートナー国 インドネシア
代表事業者 東京センチュリー株式会社
共同事業者 PT. Dynaplast 等

高効率な射出成型機や冷凍機をリーススキームを利用して導入することで、消費電力を低減し、CO2 排出量を削減する。初期投資を抑えられるリースを活用することにより、すぐれた低炭素技術の更なる普及が期待される。



環境省 JCM 設備補助事業 (2013 年度～2022 年度)

合計211 件

2022 年 9 月時点

● 省エネルギー ● 再生可能エネルギー ● エネルギーの有効利用 ● 廃棄物 ● 交通

モンゴル：6 件

- 高効率型熱供給ボイラー
- LPG ボイラーによる燃料転換
- 農場 2.1MW 太陽光発電
- 農場 8.3MW 太陽光発電
- 10MW 太陽光発電
- 15MW 太陽光発電

バングラデシュ：4 件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 紡績工場省エネ型冷凍機
- 高効率織機
- 工場 315kW 太陽光発電

モルディブ：1 件

- 校舎 186kW 太陽光発電

サウジアラビア：2 件

- 高効率電解槽
- 400MW 太陽光発電

エチオピア：1 件

- 120MW 太陽光発電

ケニア：3 件

- 工場 1MW 太陽光発電
- 3.1MW 太陽光発電
- 2.3MW 太陽光発電

ミャンマー：8 件

- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備
- 高効率貫流ボイラー
- 7.3MW 太陽光発電
- 1.8MW もみ殻発電
- セメント工場 8.8MW 廃熱発電
- 700kW 廃棄物発電
- 省エネ型醸造設備とバイオガスボイラー

ラオス：5 件

- 高効率変圧器
- 14 MW 水上太陽光発電
- 11 MW 太陽光発電
- 14 MW 太陽光発電
- 19 MW 太陽光発電

カンボジア：6 件

- 高効率 LED 街路灯
- 配水ポンプのインバーター化
- 学校 200kW 太陽光発電
- 学校 0.9MW 太陽光発電
- バイオマス・太陽光発電
- 1MW 太陽光発電と高効率チラー

ベトナム：40 件

- 高効率変圧器 1
- 高効率変圧器 2
- 高効率変圧器 3
- 高効率変圧器 4
- 高効率ターボ冷凍機
- ホテル高効率エアコン 1
- 高効率エアコンと空冷チラー
- 水道会社高効率ポンプ
- 高効率焼成炉
- 空調制御システム
- レンズ工場省エネ
- 電線製造工場省エネ
- ビール工場省エネ
- 電槽化成設備
- レンズ工場省エネ型空調
- 食品工場高効率ボイラー
- 取水ポンプのインバーター化
- ホテル高効率エアコン 2
- オフィスビル LED
- チラー・LED 照明
- ショッピングモール 320kW 太陽光発電
- 2MW 太陽光発電
- 2.5MW 太陽光発電
- 5.8MW 太陽光発電
- 9.8MW 太陽光発電
- 12MW 太陽光発電
- 49MW 太陽光発電
- 57MW 太陽光発電
- 工場群 9MW 太陽光発電
- 化学工場バイオマスボイラー
- コーヒー工場バイオマスボイラー
- 20MW バイオマス発電
- 16MW 小水力発電
- 7.9MW 太陽光発電
- 0.4MW 太陽光発電 (エコリス)
- 5.7MW 太陽光発電
- 食品工場バイオマスコジェネ
- デジタルタコグラフ
- コンテナモーダルシフト
- 廃棄物発電

タイ：50 件

- 省エネ型織機
- 省エネ型冷凍機・コンプレッサー
- 高効率冷凍機
- 高効率型電解槽
- 衣料品工場高効率貫流ボイラー
- 省エネ冷却システム
- 省エネ型空調システム・冷凍機
- 省エネ型冷水供給システム
- コンビニエンスストア省エネ
- 物販店舗 LED
- ゴムベルト工場高効率ボイラー
- 空調制御システム
- 冷凍機と濃縮機
- 低温同時取り出し型ヒートポンプ
- 排ガス熱交換器
- 機械工場省エネ型冷凍機
- 工場 1MW 太陽光発電
- 2 MW 太陽光発電 3
- 0.13MW 太陽光発電 (エコリス)
- 1.85MW 太陽光発電 (エコリス)
- 2MW 太陽光発電 1
- 2MW 太陽光発電 2
- ブロックチェーン技術 2.7MW 太陽光発電
- 2.6MW 太陽光発電
- 3.4MW 太陽光発電
- エアコン部品工場 3.4MW 太陽光発電
- 5MW 太陽光発電
- 8.1MW 太陽光発電
- 23MW 太陽光発電
- 35MW 太陽光発電 + 蓄電池発電
- 5MW 水上太陽光発電
- 32MW 太陽光と水上太陽光発電
- 食品工場バイオマスコジェネ
- 食品油工場バイオマスボイラー
- スーパーマーケット 30MW 太陽光発電
- 工業団地 25MW 太陽光発電
- 4MW 太陽光発電
- 2.9MW 太陽光発電
- 1MW 太陽光発電
- メタン回避とバイオマスボイラー
- 1.6MW 太陽光発電 (エコリス)
- セメント工場 12MW 廃熱発電
- ORC 廃熱回収発電
- ガスコジェネと 22MW 太陽光
- 0.8MW 太陽光発電と高効率チラー
- 37 MW 太陽光発電と高効率溶解炉
- スーパーマーケット 30MW 太陽光発電
- 工業団地 25MW 太陽光発電
- 4MW 太陽光発電
- 2.9MW 太陽光発電
- 2 輪車製造工場コジェネ
- 自動車部品工場コジェネ
- 繊維工場ガスコジェネ

フィリピン：16 件

- 高効率エアコン
- 1MW 太陽光発電
- 1.2MW 太陽光発電
- 1.53MW 太陽光発電
- 2MW 太陽光発電 (エコリス)
- 4MW 太陽光発電
- 18MW 太陽光発電
- 60MW 太陽光発電
- 20MW フラッシュ地熱発電
- バイオガス発電と燃料転換
- 33MW 風力発電
- 29MW バイナリー地熱発電
- 28MW バイナリー地熱発電
- 14.5MW 小水力発電
- 9MW 太陽光発電
- 0.8MW 太陽光発電 (エコリス)

パラオ：5 件

- 商業施設 370kW 太陽光発電
- 商業施設 445kW 太陽光発電 II
- 商業施設 0.4MW 太陽光発電
- 学校 155kW 太陽光発電
- 1MW 太陽光発電

チリ：11 件

- 1MW 太陽光発電
- 3MW 太陽光発電 1
- 3MW 太陽光発電 2
- 3MW 太陽光発電 3
- 9MW 太陽光発電 1
- 9MW 太陽光発電 2
- 34 MW 太陽光発電
- 3.4 MW もみ殻発電
- 6MW 太陽光発電
- 9MW 太陽光発電 3
- 9MW 太陽光発電 4

メキシコ：5 件

- 貫流ボイラーと燃料転換
- 省エネ蒸溜システム
- 30MW 太陽光発電
- 20MW 太陽光発電
- 1.2MW メタンガス回収発電

コスタリカ：2 件

- 高効率チラーと排熱回収温水器
- 5MW 太陽光発電

インドネシア：46 件

- 工場空調エネルギー削減 1
- 工場空調エネルギー削減 2
- 省エネ型冷凍機
- コンビニエンスストア省エネ
- 高効率冷却装置
- 吸収式冷凍機
- 省エネ型減菌釜 1
- 高効率射出成型機
- 低温同時取り出し型ヒートポンプ
- リジェネレーター
- 省エネ型段ボール古紙処理システム
- 省エネ型織機
- ショッピングモール高効率冷凍機
- 高効率熱媒ヒーター
- スマート LED 街路灯
- フィルム工場高効率貫流ボイラー
- ゴルフボール工場高効率貫流ボイラー
- 高効率織機
- 物販店舗 LED
- 産業排水処理省エネ
- 段ボール工場高効率ボイラー
- 省エネ型減菌釜 2
- 化学工場高効率貫流ボイラー
- 0.5MW 太陽光発電
- 3.3MW 太陽光発電
- 4.2MW 太陽光発電
- 2MW 小水力発電
- 5MW 小水力発電
- 6MW 小水力発電 1
- 6MW 小水力発電 2
- 8MW 小水力発電
- 10MW 小水力発電 1
- 10MW 小水力発電 2
- 2.3MW 小水力発電
- 6MW 小水力発電 3
- 12MW バイオマス発電
- 小水力発電システム能力改善
- ジャカバリ 1.6MW 太陽光発電
- 500kW 太陽光発電 + 蓄電池
- 5MW 太陽光発電
- 3.1MW 太陽光発電
- 2.1MW 太陽光発電
- 自動車製造工場ガスコジェネ
- セメント工場 30MW 廃熱発電
- 公共バス CNG 混焼設備
- ガスコジェネ + 吸収式冷凍機

2022年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 1

目的

途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス(GHG)の排出削減事業を行うとともに、JCMによるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成への活用を目指す。

補助対象事業

JCMに関する二国間文書に署名している国（パートナー国）又は署名が見込まれる途上国等において、優れた脱炭素技術等を活用したエネルギー起源CO₂排出削減を行うとともに、実現したGHG排出削減量をJCMに基づくクレジットとして獲得することで、我が国のNDCの達成に資する事業。

補助事業者の要件・責務

日本法人で国際コンソーシアム（パートナー国法人等と構成）の代表事業者として適切に事業を管理、遂行できること。GHG排出削減効果の測定・報告・検証（MRV）を行うこと。

補助事業の実施期間

交付決定日以降に補助事業を開始し3か年以内に事業を完了させること。

予算

2022年度から3か年で約171億円。

1件当たりの補助金の交付額

20億円以下を目安。

補助率の上限

パートナー国において過去に採択された「類似技術」の件数に応じて設定。

「類似技術」件数	0件	1件以上3件以下	4件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

補助対象経費

エネルギー起源CO₂削減に直接寄与する設備の整備に係る以下の経費。

補助対象

- 設備費（モニタリング機器含む）
- 本工事費
- 付帯工事費
- 機械器具費
- 測量及び試験費
- 事務費
- その他必要な経費でセンターが承認したもの

補助対象外

- 既存設備の撤去費（撤去費に係る諸経費も含む）
- 導入設備の保守、非常用設備、安全・衛生、防火・防犯に要する機器及び消耗品
- 土木工事費及び建屋等の建設費（エネルギー起源CO₂排出削減に直接寄与する構造物を除く）
- 既存設備の更新で機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」に係る費用
- 予備品
- 本補助事業に係る報告書の作成や現地検査等に要する費用
- 為替予約手数料、銀行振込手数料
- 土地取得費

※JCMエコリース事業の補助対象経費はリース料のうち設備費相当分とそれに伴うリース金利のみ。

2022年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 2

MRV期間

補助事業者は設備が稼働してから法定耐用年数満了までMRV（測定・報告・検証）を実施していただきます。法定耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表第一および第二をご参照ください。

同じ設備でも業務用途により耐用年数が異なりますので、ご注意ください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）

- 別表第二 導入設備を用いて「他の最終製品」を生産する場合
- 別表第一 上記以外の場合（建物の所有者が共有設備として導入する等）

〈代表例〉

技術	用途の例／設備の種類及び細目	耐用年数
太陽光発電	売電目的 別表第二31 電気業用設備（その他の設備：主として金属製のもの）	17年
	自動車工場での自家消費 別表第二23 輸送用機械器具製造業用設備	9年
	倉庫屋根置きによる自家消費 別表第二40 倉庫業用設備	12年
ボイラー	食用油の生産 別表第二1 食料品製造業用設備	10年
	ゴム製品の製造 別表第二9 ゴム製品製造業用設備	9年
	ホテルへの温水供給事業 別表第二33 熱供給業用設備	17年
吸収式冷凍機	化学工場での冷熱利用 別表第二8 化学工業用設備（その他の設備）	8年
	ショッピングモールでの冷房 別表第一 建物附属設備：冷房・暖房・通風又はボイラー設備（その他）	15年

※判断が難しい場合は、所轄の税務署にお問い合わせください。

GHG 排出削減総量に係る補助金額の費用対効果

GHG 排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果は、原則として4千円 /tCO₂eq 以下とします。ただし、同一パートナー国における類似技術を活用した件数が5件以上の場合は3千円 /t CO₂eq 以下、10件以上の場合は2千5百円 /tCO₂eq 以下、20件以上の場合は2千円 /tCO₂eq 以下です。

$$\text{GHG 削減費用対効果 (円/tCO}_2\text{eq)} = \frac{\text{補助金額 (円)}}{\text{GHG 排出削減総量 (tCO}_2\text{eq)}}^*$$

$$* \text{ GHG 排出削減総量} = \text{GHG 年間排出削減量 (tCO}_2\text{eq/年)} \times \text{法定耐用年数 (年)}$$

$$* \text{ 補助金額 (円)} = \text{補助対象経費 (円)} \times \text{補助率 (\%)}^*$$

原則

4千円 /tCO₂eq 以下

同一パートナー国における類似技術の活用が5件以上の場合
3千円 /tCO₂eq 以下

同一パートナー国における類似技術の活用が10件以上の場合
2千5百円 /tCO₂eq 以下

同一パートナー国における類似技術の活用が20件以上の場合
2千円 /tCO₂eq 以下

太陽光発電（類似技術の活用が20件以上であるタイを除く）
2千5百円 /tCO₂eq 以下（目安）

小水力発電
5百円 /tCO₂eq 以下（目安）

※各国の類似技術の件数については公募要領別添2「類似技術の分類 各パートナー国における採択実績」をご参照ください。

2022年度 JCM設備補助事業 公募要領の概要 3

採択審査基準（2022年度追加項目など）

☑ 人権対応（基礎審査）

日本政府が2020年に公表した「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）に沿って、企業が自らの責任の下、最善の人権対応に取り組んでいるかを審査において確認。

☑ 事業の対象国

現パートナー国の事業の提案を優先するが、「環境省 COP26 後の6条実施方針」に基づき、インド太平洋地域（具体的にはアジア地域及び島しょ国）及びアフリカ地域におけるパートナー国以外の事業の提案も新規パートナー国に向けた二国間交渉と並行して採択を検討することを前提に受け付ける。

☑ 「環境省 脱炭素インフライニシアティブ」における「JCMにおける注力すべき分野」に合致する事業の加点（加点項目）

具体的には、以下事業を加点（採択実績がある国は除く）

- 再エネ（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、グリーン水素等）
- グリーン物流（コールドチェーンを含む）（ノンフロン冷却装置、モーダルシフト、空港・港湾等）
- 廃棄物インフラ（廃棄物発電等）

☑ 太陽光発電

太陽光発電モジュールについては、変換効率が20%以上であること。

☑ 太陽光発電 + 蓄電池

- 太陽光発電モジュール：変換効率が20%以上であること。
- 蓄電池：公募要領に定める要件を満たす場合には、蓄電池も補助対象とする。

JCMエコリース事業

2020年度より、リース料に補助する「JCMエコリース事業」を実施しています。MRV（測定・報告・検証）期間を短縮し、提案書の資料を一部省略するなど事業者の負担低減を図っています。

代表事業者	日本国法人のリース企業
補助金額	3ヵ年で原則総額5億円以下を目安
補助率	一律10%
MRV期間	リース期間
リース期間	原則5年以上
補助対象経費	リース料のうち補助対象の設備費相当分とそれに伴うリース金利
補助対象技術分野	原則としてJCM承認済み方法論あるいはJCM提案方法論がある事業
経理状況を示す資料	代表事業者分のみ提出

応募

応募方法：インターネットによる電子申請

2022年度公募期間：2022年4月6日（水）～11月30日（水）正午

※交付内示額が予定額に達した段階で終了

環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI)

概要

- 環境インフラの海外展開に取り組む我が国の民間企業等を総合的に後押しするため、2020年9月に環境省が設立した官民連携プラットフォームです。
- JPRSIでは、「環境インフラ」を、その導入により（汎用的な同種インフラよりも）脱炭素・環境負荷低減に資するハードインフラ、技術、サービス、コンサルテーション等と幅広く捉えて、その海外展開を促進しています。
- 全セクターのインフラが、環境性能を向上させることで、「環境インフラ」になり得ます。

活動

① 海外現地情報のアクセス支援

- ・ 会員限定のセミナーの開催
- ・ 会員限定のメールマガジンのリアルタイム発信
- ・ 現地の国・都市別情報、国内外の資金支援制度等のHP上での共有

② JPRSI 会員情報の海外発信

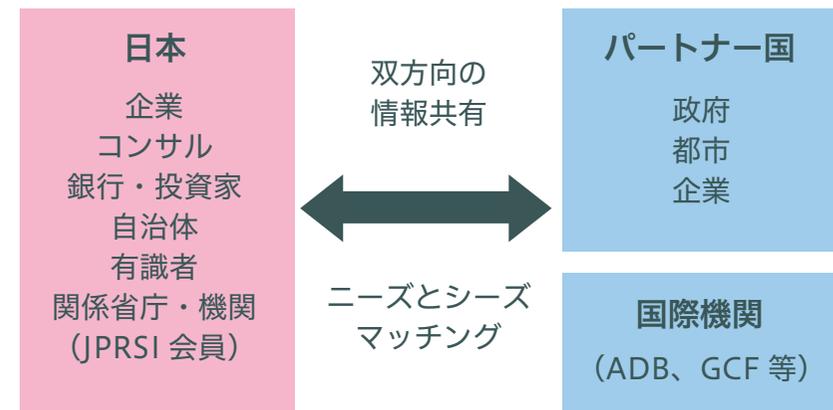
- ・ 会員が有する技術を技術リストとしてとりまとめ、発信（英語で179技術を収載）
- ・ 会員毎のオンラインパビリオンの開設
- ・ 環境省主催/国際イベント（COP等）における企業展示・マッチング

③ 個別案件形成・受注獲得支援

- ・ 現地商工会議所、国際機関（ADB、GCF等）等からの技術照会への対応
会員への関心照会と、関心表明のあったJPRSI会員と先方とのマッチング支援
- ・ 個別の目的に応じたタスクフォース設置
（国際競争入札への対応力向上、環境インフラの強みの言語化など）
- ・ 会員向けの相談窓口の設置・対応

会員企業

461社・団体（2022年9月末時点）



JPRSI HP: <https://jprsi.go.jp/ja>

JPRSI 運営事務局（2022年度）：一般社団法人海外環境協力センター

電話番号：03-6803-4291

メールアドレス：info-jprsi@oecc.or.jp

JCM 設備補助事業 応募サポート

GECウェブサイト

ウェブサイト上で JCM 設備補助事業で採択された事例を紹介しています。再生可能エネルギー等の分野による検索が出来るほか、公募要領や Q&A、関連支援スキームも掲載しています。事業の検討にご活用ください。

こんな方におすすめ 設備補助事業の概要や事例、応募の具体的な方法など、設備補助事業に関する情報を知りたい方



<https://gec.jp/jcm/jp/>

「JCM Global Match」 JCM ビジネス・マッチング・プラットフォーム（無料）

JCM Global Match は、JCM の国際コンソーシアムのパートナー探しに特化した、無料のビジネスマッチングサイトです。日本の代表事業者、JCM パートナー国の共同事業者、JCM 事業に詳しいコンサルタント、資金提供する金融機関等が、相互に相手を探ることができるウェブサイトです。ユーザーの約 6 割が所在地を海外（40 개국以上）に登録しています。必須登録項目は 6 つだけですので、簡単に始められます。「プロフィール」ページや「得意分野」カードへの追加記載、「オープンディスカッションルーム」というチャットルームへの書込みによって、貴社をアピールできます。また、社名、業種、技術、国を始め自由に検索することができます。関心のあるユーザーを見つけたら、「マッチングリクエスト」を出してください。相手に承認されると、先方のメールアドレスが入手でき、直接コミュニケーションすることが可能になります。案件形成に役立つ情報も随時サイト内でご案内しています。ぜひビジネスパートナー探しや情報収集にご活用ください。（JCM Global Match 専用問合せ先：jcm-gm@gec.jp）



<https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/?language=ja>

こんな方におすすめ 海外での事業展開を希望する日本企業や技術の導入を希望する海外企業など、事業のパートナーを探したい方。

応募相談

GEC では JCM 設備補助事業にご興味のある事業者の案件形成をお手伝いするために、直接またはオンラインによる面談でアドバイスをさせて頂く応募相談を行っています。電子メールにて件名を「設備補助事業の応募に関する相談（会社名）」として jcm-info@gec.jp へお気軽にお問い合わせください。

こんな方におすすめ 設備補助事業を検討する初期段階から応募段階までの様々な段階で、GEC の担当職員に直接質問したり、相談したりしたい方。

表紙画像

上段（左から）：アモルファス変圧器（ラオス）裕幸計装、貫流ボイラー（ベトナム）エースコック、冷凍機（タイ）関西電力、貫流ボイラー（インドネシア）日本紙パルプ商事
下段（左から）：太陽光発電（カンボジア）アジアゲートウェイ、廃熱回収発電（ミャンマー）グローバルエンジニアリング、ガスコジェネレーション・冷凍機（タイ）関西電力、太陽光発電（メキシコ）シャープエネルギーソリューション



公益財団法人 地球環境センター
GEC Global Environment Centre Foundation

【東京事務所】

〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル4F ☎03-6801-8860

【大阪本部】

〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110 ☎06-6915-4122 (気候変動対策課)



<http://gec.jp/jcm/jp/>



http://twitter.com/GEC_JCM_Info



jcm-info@gec.jp (JCM補助事業窓口)